

# V-3 主要市町村による観光政策

観光担当部署の職員数・予算は全体として前年度から若干の増加傾向  
一方で職員・予算は、現場の不足感が強い状態が続く  
インバウンド施策のターゲットとする国・地域について、「中国」の選択率が前年度から低下

当財団では自主研究として、地方公共団体を対象とする観光政策に関する独自調査を2014年度から継続的に実施している。本項では、同調査の結果をもとに、主要市町村による観光政策の動向について紹介する。

表V-3-1 調査概要

時期	2024年7月～8月
対象	政令指定都市20市を含む180市町村 ※各地の観光動向を勘察し、選定
方法	調査対象の市町村にアンケート調査票を配布し、メール及びFAXにより回収
項目	(1)主要市町村の観光行政に関わる基盤整備の状況 (2)主要市町村における政策・施策 (3)都道府県との役割分担 (4)観光政策の重要度の変化 (5)主要市町村における観光の状況

(注)2024年9月初旬までに回答を得た136市町村(回答率75.6%)の集計結果。なお、記載したデータは速報値であり、今後の精査次第で最終的な結果が異なる可能性がある。

## (1)主要市町村の観光行政に関わる基盤整備の状況

主要市町村に設置されている観光担当部署の職員数・予算・職員の能力・知識・技能について、その実数(職員数・予算のみ)と過不足に関する感覚を尋ねた。

### ①観光担当部署の職員数

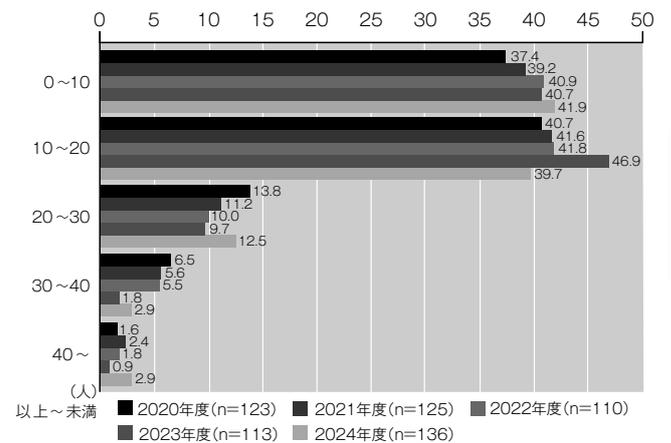
観光担当部署に在籍する職員数について、136市町村から回答を得た。職員数の平均値は14.0人、中央値は12.0人であり、平均値、中央値いずれも昨年度から1.0人の微増となった。

職員数の分布は図V-3-1に示すとおりである。「10人未満」が57市町村(41.9%)と最も多く、「10人以上20人未満」が54市町村(39.7%)、「20人以上30人未満」が17市町村(12.5%)、「30人以上40人未満」が4市町村(2.9%)であった。

観光担当部署における業務の量や難易度と比較した職員数の過不足感について、「不足している」を1、「どちらでもない」を4、「十分である」を7とした7段階による評価を求めた(図V-3-2)。回答のあった136市町村のうち、1～3を選んだ自治体は106市町村(77.9%)、4を選んだ自治体は20市町村(14.7%)、5～7を選んだ自治体は10市町村(7.4%)であった。2023年度以前の調査では、職員数に関する不足感を覚えている自治体の割合は2020年度から2022年度にかけて増加し、職員数が充分であると感じている自治体の割合は2021年度から2023年度にかけて減少した。今年度の調査では、不足(1～3)

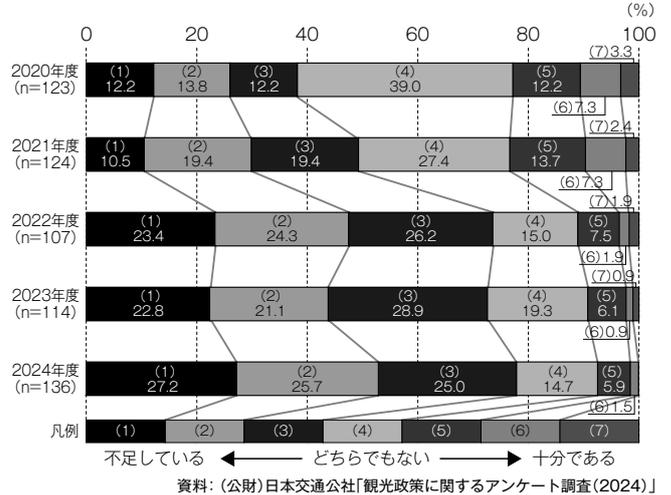
を回答した自治体の割合は前年度の72.8%から77.9%に増加し、十分(5～7)を回答した自治体の割合は前年度の7.9%から7.4%に減少した。観光担当部署の職員数は若干ながら改善されつつあるものの、所掌する業務の量や難易度は職員の増員の度合いを超えて増大し、職員の不足傾向が継続している状況が示唆される。

図V-3-1 観光担当部署の職員数



(注)役職や雇用形態による加重なし。出向受け入れ中の人数を含み、出向中の人数を含まない。資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2024)」

図V-3-2 観光担当部署の職員数に関する不足感



### ②観光担当部署の予算

各市町村の観光担当部署における2024年度の予算額の平均値は664,526千円、中央値は431,994千円であった。2023年度と比較すると、平均値は10.71%の増加、中央値は3.17%の増加となった。

職員数と予算額の両方について回答を得た133市町村について、職員一人当たりの予算額を算出したところ、平均値は49,179千円/人、中央値は37,205千円/人であった。2023年度と比較すると、平均値は3.54%の増加、中央値は0.27%の減

少となった。

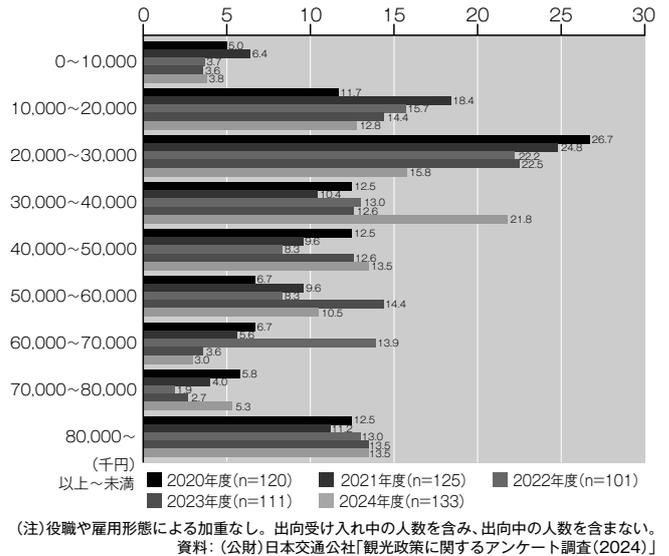
職員一人当たりの予算額の分布は図V-3-3に示すとおりである。「30,000千円/人以上40,000千円/人未満」が29市町村(21.8%)で最も多く、次いで「20,000千円/人以上30,000千円/人未満」が21市町村(15.8%)、「40,000千円/人以上50,000千円/人未満」が18市町村(13.5%)であった。2020年度から2023年度までの調査では、いずれの年度でも「20,000千円/人以上30,000千円/人未満」の市町村が最も多かったが、今年度は「30,000千円/人以上40,000千円/人未満」の回答が最も多く、また「40,000千円/人以上50,000千円未満」の回答割合は増加した。一方で「10,000千円/人未満」、「10,000千円/人以上20,000千円/人未満」、「20,000千円/人以上30,000千円/人未満」の回答割合は低下した。

市町村全体の予算に占める観光担当部署の予算の割合について尋ねた結果は、図V-3-4に示すとおりである。回答のあった129市町村のうち「1%未満」が80市町村(62.0%)で最も多く、次いで、「1%以上2%未満」が21市町村(16.3%)であった。「1%未満」の市町村の内訳は、0.5%未満が50市町村(38.8%)、0.5%以上1%未満が30市町村(23.3%)であった。

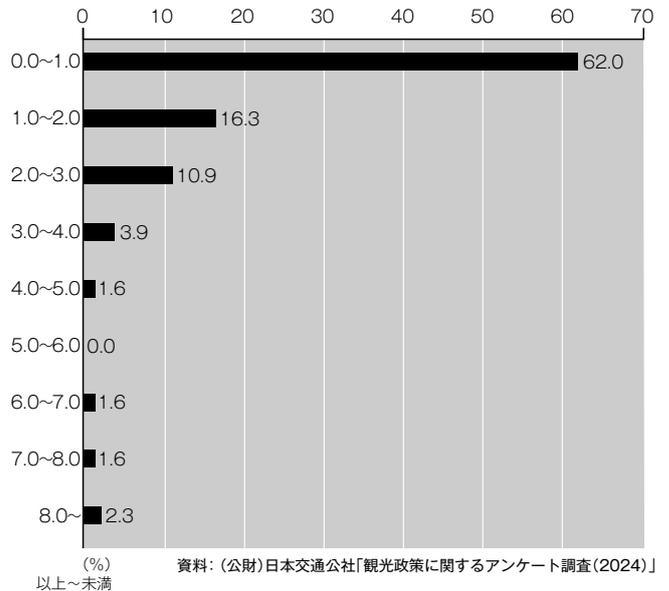
観光担当部署における業務の量や難易度に対する予算の過不足感について、図V-3-2と同様に7段階で質問した(図V-3-5)。回答のあった136市町村のうち、1~3を選んだ自治体は82市町村(60.3%)、4を選んだ自治体は40市町村(29.4%)、5~7を選んだ自治体は14市町村(10.3%)であった。過去の調査結果と比較すると、観光担当部署の予算に対して不足感(1~3)を覚える市町村の割合は、2021年度から2023年度まで継続的に増加しており、2024年度においてもこの傾向は同様であった。また、予算は十分(5~7)であると感じる市町村の割合は、2020年度から2023年度まで継続的に低下しており、2024年度においてもこの傾向は同様であった。

予算額の平均値、中央値はいずれも増加し、また職員一人当たりの予算額のうち、最も回答の多い区分の金額は昨年度よりも増額となったことから、直近1年度の全体的な傾向としては、観光担当部署の予算は増加していると推測される。一方で所掌する業務の量や難易度と比較して、予算の不足感を覚える市町村の回答割合は増加しており、業務の増大や高度化の急激な進展に対して、予算の拡大が追いついていない状況が示唆される。

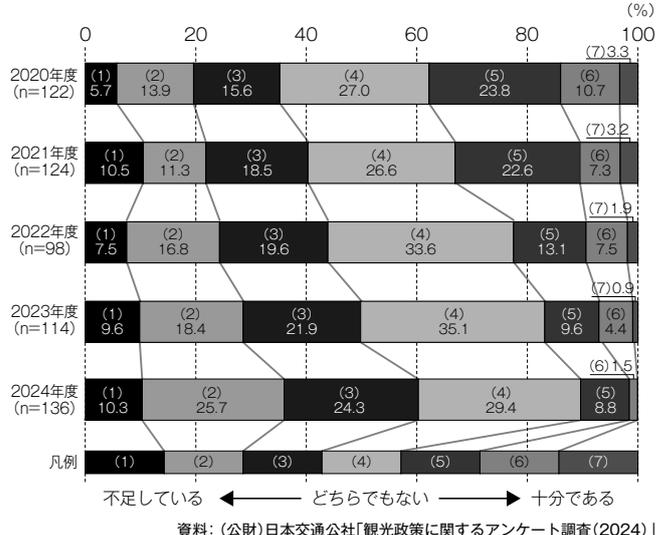
図V-3-3 観光担当部署の職員一人当たりの予算額 (%)



図V-3-4 市町村全体予算に占める観光担当部署の予算の割合(n=129) (%)



図V-3-5 観光担当部署の予算額に関する不足感 (%)

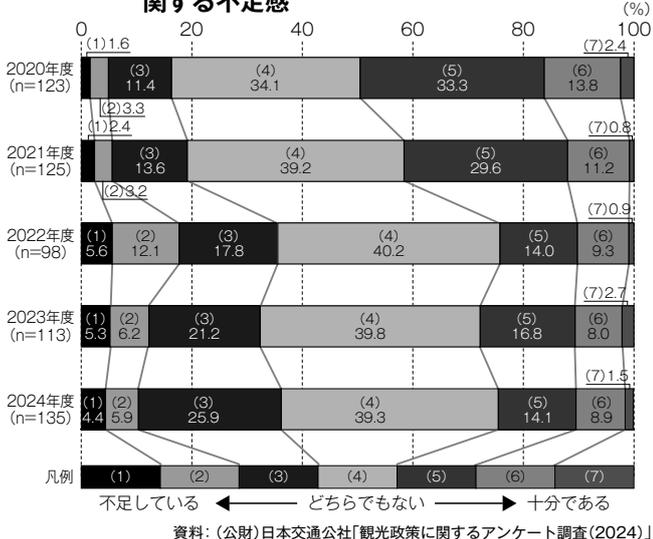


③観光担当部署で求められる能力・知識・技能

観光担当部署における業務の量や難易度に対して、職員の能力・知識・技能が十分であるか質問し、図V-3-2と同様に7段階で評価を求めた(図V-3-6)。回答のあった135市町村のうち、1~3を選んだ自治体は49市町村(36.3%)、4を選んだ自治体は53市町村(39.3%)、5~7を選んだ自治体は33市町村(24.4%)であった。

過去の調査結果を見ると、2022年度において、職員の能力・知識・技能に対する不足感(1~3)を覚える旨の回答割合は顕著に増加し(35.5%)、対照的に十分である(5~7)旨の回答割合は減少した(24.3%)。2024年度調査においては、1~3の回答割合は前年度の32.7%から増加し、5~7の回答割合は前年度の27.4%から減少し、いずれも2022年度調査と同程度の値となった。コロナ禍以降の新たな業務に対応する能力の習得や、必要な知識・技能を有する人材の確保は、2022年度以降継続的な課題となっていることが示唆される。

図V-3-6 観光担当部署で求められる能力・知識・技能に関する不足感



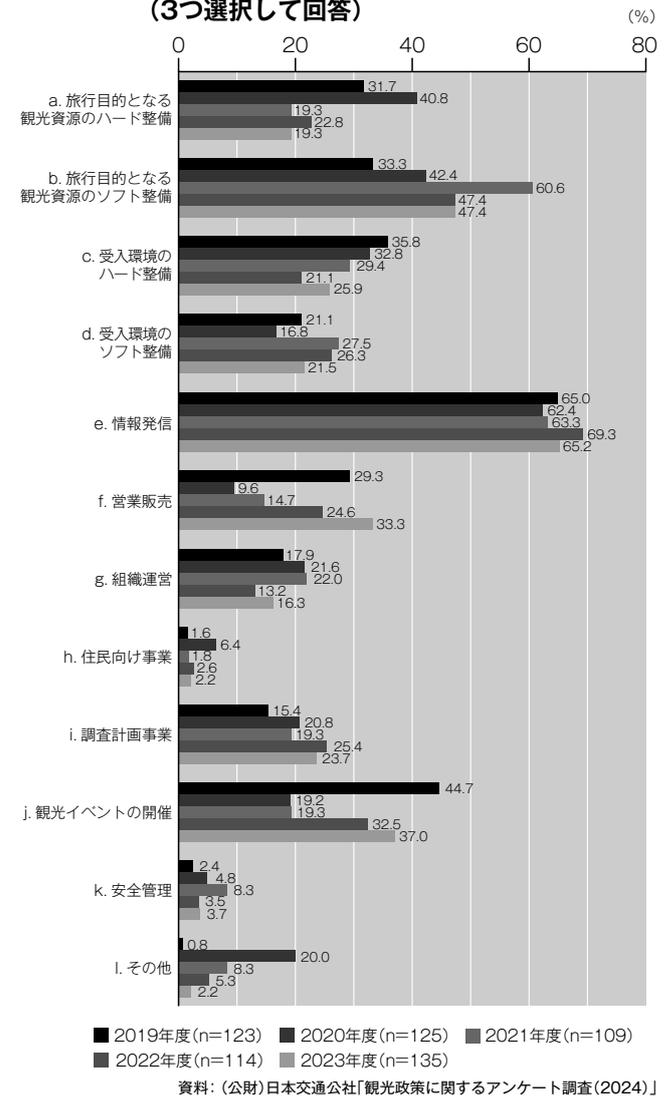
(2)主要市町村における政策・施策

2023年度に実施した観光政策・重点施策(国内・インバウンド)や、インバウンドのターゲット国について尋ねた。

①2023年度の観光政策・重点施策(国内)

2023年度に市町村が実施した国内客向け事業について、12の分野から代表的な施策を3つ選択するよう求めた(図V-3-7)。回答のあった132市町村のうち、最も多くの自治体を選択された施策は「e. 情報発信」で、88市町村(65.2%)が重点施策として実施した。次いで64市町村(47.4%)が「b. 旅行目的となる観光資源のソフト整備」を、50市町村(37.4%)が「j. 観光イベントの開催」を、45市町村(33.3%)が「f. 営業販売」を、それぞれ選択した。

図V-3-7 2023年度を含めた過去5か年度に実施した代表的な事業分野(3つ選択して回答)



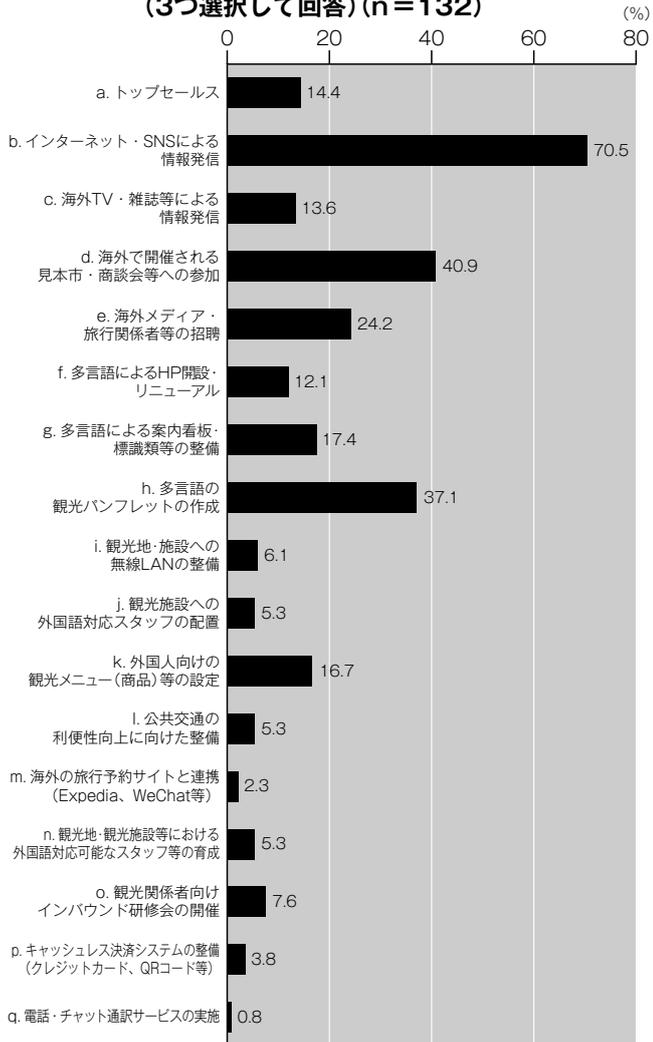
②2023年度の観光政策・重点施策(インバウンド)

2023年度に市町村が実施した国内客向け事業について、17の分野から代表的な施策を3つ選択するよう求めた(図V-3-8)。回答のあった132市町村のうち、最も多くの自治体を選択された施策は「b. インターネット・SNSによる情報発信」で、93市町村(70.5%)が重点施策として実施した。次いで、54市町村(40.9%)が「d. 海外で開催される見本市・商談会等への参加」を、49市町村(37.1%)が「h. 多言語の観光パンフレットの作成」を、32市町村(24.2%)が「e. 海外メディア・旅行関係者等の招聘」を、それぞれ選択した。

③ターゲットとする国・地域

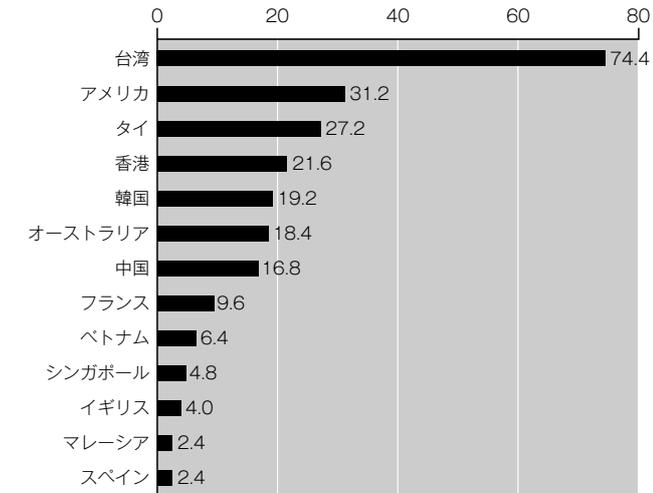
インバウンド振興に際し、ターゲットとする国・地域について、3つまで記載するよう求めた(図V-3-9)。ひとつ以上の回答があった125市町村のうち、最も多くの自治体を選択された国・地域は「台湾」で、93市町村(74.4%)がターゲットとして設定していた。次いで、39市町村(31.2%)が「アメリカ」を、34市町村(27.2%)が「タイ」を、27市町村(21.6%)が「香港」を、それぞれターゲットとする国・地域として挙げた。

図V-3-8 2023年度に実施した、インバウンド市場に関連した代表的な事業分野(3つ選択して回答)(n=132) (%)



資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2024)」

図V-3-9 ターゲットとする国・地域(3つまで回答)(n=125) (%)



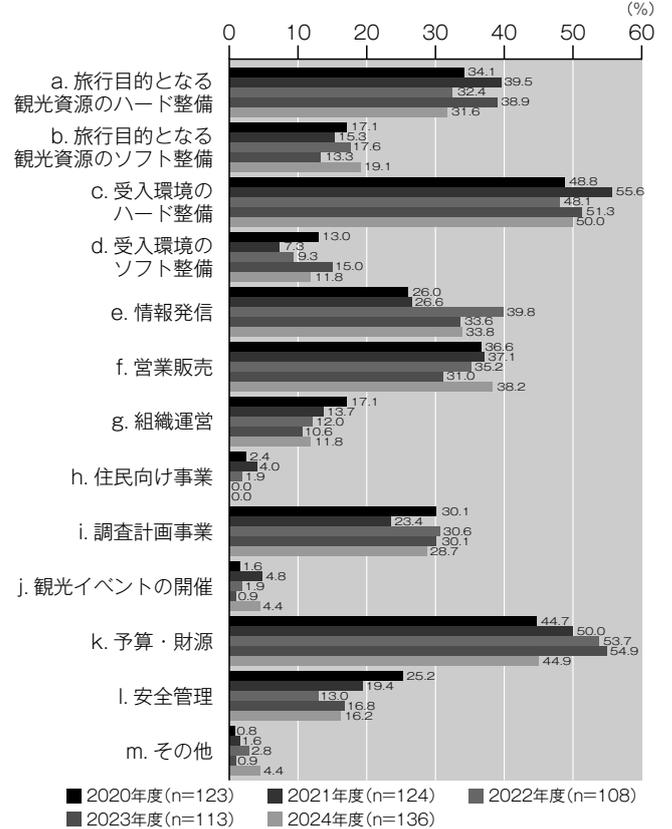
(注)複数の国・地域を含むエリアや方面での回答は集計時に除外。  
資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2024)」

前年度の調査でターゲットとする国・地域として2番目に多く挙げられていた「中国」(30.2%)の選択率は、今年度の調査では16.8%となった。2023年度、他の国・地域と比較して中国からの訪日客数の回復が遅れ、また中国の出国に係る政策の展開が見通せない状況が生じたことを受け、インバウンド振興におけるターゲットとしての優先度が相対的に低下した可能性が示唆される。

(3) 都道府県との役割分担

市町村が都道府県に主導的な役割を期待する事業について、13の分野から特に重要な施策を3つ選択するよう求めた(図V-3-10)。回答のあった136市町村のうち、最も多くの自治体を選択された施策は「c. 受入環境のハード整備」で、68市町村(50.0%)が都道府県に主導的な役割を期待していた。次いで、61市町村(44.9%)が「k. 予算・財源」を、52市町村(38.2%)が「f. 営業販売」を、それぞれ選択した。

図V-3-10 都道府県に主導的な役割を期待する事業分野(3つ選択して回答) (%)



資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2024)」

(4) 観光政策の重要度の変化

自治体内における観光政策の重要度が、直近数年で増しているか、あるいは低下しているかを尋ねた(図V-3-11)。回答のあった135市町村のうち、「重要度は増している」と回答した自治体は97市町村(71.9%)、「重要度に変化はない」と回答した自治体は35市町村(25.9%)、「重要度は低下した」と回答した自治体は3市町村(2.2%)であった。

重要度が増していると回答した主な理由として、「新たな観光基本計画が策定された」、「観光政策予算の増額」、「インバウンドを含めた観光需要の増大」等が挙げられた。また、重要度に変化はない、または低下したと回答した主な理由として、「観光は従来から自治体の基幹産業であり、引き続き重要な施策であり続けている」、「今年度は災害からの復興が行政施策の中心となるため」等が挙げられた。

図V-3-11 観光政策の重要度の変化(n=135)



資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2024)」

(5) 主要市町村における観光の状況

観光が地域に与える影響に関する5つの評価項目について、「まったく思わない」を1、「どちらでもない」を4、「非常にそう思う」を7とした7段階評価により、各市町村の状況や指針に最も近い数字を回答するよう求めた(図V-3-12)。すべての評価項目について、136市町村から回答を得た。

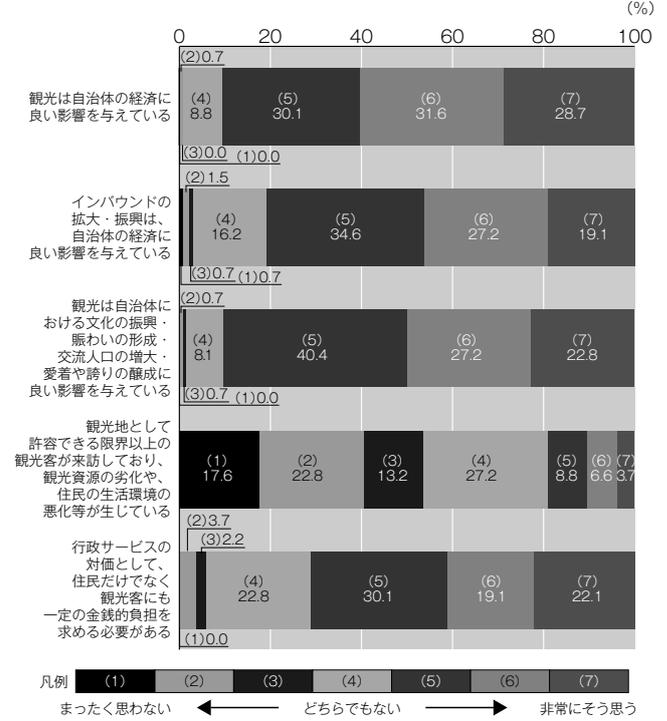
「観光は自治体の経済に良い影響を与えている」について、123市町村(90.4%)が「そう思う」(5~7)を選択した。また「インバウンドの拡大・振興は、自治体の経済に良い影響を与えている」については110市町村(80.9%)が、「観光は自治体における文化の振興・賑わいの形成・交流人口の増大・愛着や誇りの醸成に良い影響を与えている」については123市町村(90.4%)が、それぞれ「そう思う」(5~7)を選択した。全体として、訪日旅行者を含めた観光需要は、自治体の経済振興に寄与するとともに、賑わいを生み出し、地域への愛着を醸成することが期待されていることが示唆された。

「観光地として許容できる限界以上の観光客が来訪しており、観光資源の劣化や、住民の生活環境の悪化等が生じている」については、73市町村(53.7%)が「そう思わない」(1~3)を、37市町村(27.2%)が「どちらでもない」を、26市町村(19.1%)が「そう思う」(5~7)を選択した。各自自治体における観光の状況により、回答が大きく分散する状況が見られた。他方、「行政サービスの対価として、住民だけでなく観光客にも一定の金銭的負担を求める必要がある」については、97市町村(71.3%)が「そう思う」(5~7)を選択した。前問の回答分布と比較すると、現時点では観光資源の劣化や生活環境の悪化等の具体的な過大に直面していない市町村においても、地域住民だけで

なく観光客も受益する行政サービスに関して、観光客に一定の負担を求めることについて肯定的な意向を有する状況が示唆された。

(那須 将)

図V-3-12 観光が地域に与える影響(n=136)



資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2024)」